



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東  
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 臼井 大祐 TEL 045-475-3887  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	860	8.8	△624	—	△565	—	△544	—
28年3月期第3四半期	790	136.6	△710	—	△679	—	△667	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △775百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △663百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△9.43	—
28年3月期第3四半期	△12.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,105	6,620	93.0	113.51
28年3月期	7,968	7,267	91.2	126.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,605百万円 28年3月期 7,267百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,305	22.4	△898	—	△801	—	△801	—	△13.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	58,330,891株	28年3月期	57,360,143株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	250株	28年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	57,726,542株	28年3月期3Q	53,213,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 営業外損益の発生に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、国内において雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、米国の政権移行や英国のEU離脱の問題など世界情勢は大きく変化しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、iPS細胞に関連した研究は、平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発明して以来、日本を含む世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。さらに、日本では「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みも活発化しております。

このような経済状況のもと、当社グループはiPS細胞関連試薬の販売、創薬を支援する細胞製品やサービスの提供を行いながら、再生医療領域への本格的な参入を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、主に海外子会社であるReproCELL Europeの創薬支援サービスの寄与により、役務収益が前年同期と比べて増加いたしました。当社グループの成長戦略においては、現在は企業向けの創薬支援分野を伸ばす時期としており、より重点的に営業活動を行っております。今後も、より多くの顧客獲得を目指し、営業活動を強化してまいります。

事業進捗としまして、日本では再生医療分野において細胞医薬品の開発に関する契約締結を行い、さらに創薬支援分野ではファンケル社との細胞開発の契約締結、臨床検査事業ではヘリオス社との受託契約の締結、そして幹細胞培養技術を応用した化粧品類の開発事業をスタートするなど、多岐の分野にわたり多くの進展がありました。

また、世界の市場動向といたしましては、アメリカの幹細胞分野において幹細胞の臨床応用へ向けた研究が広がりを見せており、医薬品などの製造において守るべき製造管理・品質管理の基準であるGMP（Good Manufacturing Practice）に準拠している試薬製品の需要が高まってきております。現在ReproCELL USAで取り扱っております培養液「NutriStem」および、リプログラミング試薬「StemRNA -NM Reprogramming Kit」はすでにGMP準拠の製品となっており、現在引き合いは増加傾向にあります。

さらにヨーロッパでは、臨床応用可能なiPS細胞のバンキングに向けた研究開発が進んでおり、安全性の高いiPS細胞の樹立方法として当社グループのRNAリプログラミング技術が注目されております。これを機に、今後の大きな売上へと繋ぐことが出来るよう、積極的に活動を行っております。

これらの事業活動や市場動向は、短期的、または長期的に当社グループの業績へプラスとなるものであり、早期収益化を目指して精力的に事業を推進しております。

また、細胞医薬品の開発や治験に関する費用への充当を目的として、メリルリンチ日本証券を割当先とした第12回新株予約権の発行を決議いたしました。当新株予約権の発行によって約26億円の資金調達を予定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は860,467千円（前年同四半期比69,913千円の増加）、営業損失は624,062千円（前年同四半期710,467千円の損失）、経常損失は565,113千円（前年同四半期679,510千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は544,112千円（前年同四半期667,795千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① iPS細胞事業

研究試薬分野については、iPS細胞研究に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新製品として尿中の細胞からiPS細胞を作製する次世代RNAリプログラミング技術を製品化した「StemRNA -NM Reprogramming Kit」の販売を開始いたしました。本製品はGMP準拠となっており、同じReproCELL USA社の培養液「NutriStem」と組み合わせることで、将来的には再生医療グレードのiPS細胞を作製することも可能です。アメリカでは現在、幹細胞の臨床応用へ向けた研究が増えており、今後GMPに準拠した試薬製品は、需要が高まってくると予想しております。

新製品をはじめ、当社グループ製品の認知度を向上させて売上へとつなげることができるよう、営業員を中心として、引き続き努力してまいります。

次に、創薬支援分野については、製薬及び化学系企業を顧客とし、製品とサービスの両方を提供しております。製品としましては、企業の研究所内で研究を行う際に必要となる様々なヒトiPS細胞及びヒト細胞を販売しており、主な用途として創薬スクリーニングや新薬の安全性試験等に使用されています。一方、サービスは企業研究所内で実施している様々な試験の一部を受託するビジネスとなります。

当第3四半期連結累計期間においては、ファンケル社とヒトiPS細胞由来のモデル細胞の開発に関する契約を締結いたしました。今後当社では、ファンケル社の要望に沿った細胞をiPS細胞から作製し、提供してまいります。売上は細胞の開発状況に応じて段階的に計上される予定です。

さらに、ヨーロッパでは、臨床応用可能なiPS細胞のバンクングに向けた研究開発が進められており、従来の方法と比べてより安全性の高いRNAリプログラミング法を用いたiPS細胞の樹立が注目されており、今後は樹立サービスの需要も高まってくると考えており、ニーズに応えられるような体制を整えてまいります。

現在、ヒトiPS細胞は再生医療への応用のみならず、様々な分野の製品開発におけるツールとしての活用も期待されており、現在iPS細胞を活用した事業を取り入れようとする動きが活発化しているため、今後も積極的に営業活動を行い、売上を拡大してまいります。

再生医療分野につきましては、当第3四半期連結累計期間において、再生医療領域への本格的な第一歩となる細胞医薬品Stemchymalに関する共同開発および販売契約を、台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.と締結いたしました。本契約により、新たな事業として日本において独占的にStemchymalを脊髄小脳変性症の治療薬として開発すると共に、上市後も日本においてその治療薬を独占的に販売する権利を得ることとなりました。今後は、約1年をかけて当社とステミネント社の両社が協力して治験の準備を進め、2017年秋～冬ごろより日本での治験を実施する予定です。2020年頃に条件・期限付承認を取得して条件付き販売を開始することにより収益化が見込まれ、2023年頃の本承認および上市により収益の最大化を目指してまいります。

再生医療事業では、「再生医療向け培地・試薬製品」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」「iPS細胞を活用した細胞医薬品」の3ステップからなるロードマップを策定しており、事業を推進しております。

「再生医療向け培地・試薬製品」につきましては、現在の研究試薬製品を臨床グレードにアップさせることで、より付加価値を高めます。現在、すでに国の機関などの関係者と話を進めており、臨床用として使用できる試薬の開発を開始しております。

「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」に関しましては、引き続き新生企業投資株式会社との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の投資を通じての技術提携などの推進を進めており、当第3四半期連結累計期間においては、第1号投資案件Elastagen社に続き、第2号投資案件として、肝疾患を対象とした他家・細胞医薬品の開発を行うベルギーのPromethera社へ1百万ユーロの投資を実行いたしました。また、当社と日産化学工業株式会社が共同出願している造血幹細胞の増幅方法に関する技術についても米国や欧州での特許化の目途が立ち、本格的な事業化に向けて活動を行っております。

「iPS細胞を活用した細胞医薬品」につきましては、当社が保有する世界最先端のiPS細胞技術を利用して進めていく予定です。

今後、上記の3つのステップを積極的に推進していくと共に、新たな製品開発等も視野に入れ、再生医療分野への参入を本格化してまいります。

最後に、当社では幹細胞培養技術を応用した化粧品類の販売を行う合弁会社として「リプロキレート社」を設立し、化粧品事業への参入を開始いたしました。

化粧品関連の市場規模は、2015年で1兆5千億円を超えている非常に大きな市場です。近年、幹細胞は再生医療だけではなく化粧品業界においても注目が高まっており、最近では幹細胞の培養液を加工した化粧品も登場しております。

当社グループでは、今まで培ってきた幹細胞の培養技術を活用して化粧品市場に参入することにより、今まで法人をメインとしていた顧客層を一般消費者にまで広げていく予定です。現在では、平成29年度中の製品化を目指して活動を進めております。

この結果、売上高は825,857千円、セグメント損失は100,176千円となりました。

## ② 臨床検査事業

腎臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、近年は、HLA抗体と移植成績や移植後のグラフト（移植片）生着成績の関連性が注目されており、移植の際にHLA関連検査を行う施設が増加傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間では、ヘリオス社と新たに再生医薬品の治験における検査業務受託に関する契約を締結いたしました。今後は、ヘリオス社の実施する治験の進捗度合いに応じて、順次検査業務を行っていく予定です。

再生医薬品や細胞医薬品といった、細胞を活用した医薬品は、他人の細胞を体内に入れるという観点から移植と類似しており、治験には臨床検査が必要とされるであろうと認識しております。

今後は臓器移植だけではなく、再生医療とも関連させた新規案件の受注獲得も視野に入れた営業活動や、新規検査項目の立ち上げに向けた活動を引き続き積極的に行ってまいります。

この結果、売上高は34,609千円、セグメント利益は3,305千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が468,242千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて643,623千円減少し、5,217,845千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少734,912千円、仕掛品の減少72,270千円、原材料及び貯蔵品の増加122,049千円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて219,320千円減少し、1,887,340千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の減少400,682千円、投資その他の資産の増加177,667千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて181,019千円減少し、275,308千円となりました。主な内訳は、買掛金の増加7,471千円、未払法人税の減少16,017千円、前受金の減少180,504千円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて35,097千円減少し、209,033千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は前連結会計年度末に比べて430,239千円減少し、6,760,936千円となりました。主な内訳は、資本金の増加72,008千円、資本剰余金の増加41,863千円、利益剰余金の減少544,112千円であります。

(3) 営業外損益の発生に関する説明

(為替差益)

当第2四半期連結累計期間では、営業外費用に為替差損190,040千円を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益に為替差益4,184千円を計上いたしました。これは主に、当社が保有する米ドル建資産の当第3四半期末時点での為替相場による評価替えて発生したものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想について、平成28年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は2,674,146千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,739千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,409,059	2,674,146
売掛金	140,620	183,622
有価証券	1,999,779	1,999,739
商品及び製品	108,986	89,909
仕掛品	90,741	18,470
原材料及び貯蔵品	72,591	194,641
その他	47,032	63,471
貸倒引当金	△7,341	△6,155
流動資産合計	5,861,468	5,217,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,673	13,798
機械装置及び運搬具(純額)	2,770	4,114
工具、器具及び備品(純額)	43,231	47,455
有形固定資産合計	61,674	65,368
無形固定資産		
のれん	1,345,052	1,076,191
その他	559,675	427,854
無形固定資産合計	1,904,727	1,504,045
投資その他の資産		
投資有価証券	106,308	287,912
その他	33,950	30,013
投資その他の資産合計	140,259	317,926
固定資産合計	2,106,661	1,887,340
資産合計	7,968,130	7,105,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	105,284	112,756
未払金	45,022	46,593
短期借入金	5,487	—
未払法人税等	18,237	2,220
前受金	199,750	19,245
賞与引当金	6,405	2,764
その他	76,140	91,728
流動負債合計	456,327	275,308
固定負債		
長期借入金	85,937	86,666
繰延税金負債	150,680	115,370
資産除去債務	6,911	6,997
その他	601	—
固定負債合計	244,130	209,033
負債合計	700,458	484,341



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,913,034	4,985,042
資本剰余金	5,796,478	5,838,342
利益剰余金	△3,517,421	△4,061,533
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,191,175	6,760,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,218	△4,898
為替換算調整勘定	80,458	△150,630
その他の包括利益累計額合計	76,240	△155,528
新株予約権	255	15,436
純資産合計	7,267,672	6,620,844
負債純資産合計	7,968,130	7,105,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	611,419	506,756
役務収益	179,134	353,711
売上高合計	790,553	860,467
売上原価		
製品売上原価	304,684	300,947
役務原価	81,655	179,691
支払ロイヤリティ	1,839	419
売上原価合計	388,178	481,058
売上総利益	402,375	379,409
販売費及び一般管理費		
研究開発費	207,062	195,841
その他の販売費及び一般管理費	905,779	807,629
販売費及び一般管理費合計	1,112,842	1,003,471
営業損失(△)	△710,467	△624,062
営業外収益		
受取利息	7,376	4,195
補助金収入	51,433	60,532
為替差益	—	4,184
その他	9,136	2,392
営業外収益合計	67,945	71,305
営業外費用		
支払利息	1,080	241
為替差損	12,672	—
株式交付費	6,912	—
投資事業組合運用損	2,697	5,821
持分法による投資損失	11	6,159
固定資産除売却損	13,431	—
その他	182	135
営業外費用合計	36,988	12,356
経常損失(△)	△679,510	△565,113
税金等調整前四半期純損失(△)	△679,510	△565,113
法人税、住民税及び事業税	2,617	△5,258
法人税等調整額	△14,332	△15,742
法人税等合計	△11,715	△21,001
四半期純損失(△)	△667,795	△544,112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△667,795	△544,112

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△667,795	△544,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,037	△679
為替換算調整勘定	△1,138	△231,088
その他の包括利益合計	3,898	△231,768
四半期包括利益	△663,896	△775,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△663,896	△775,880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	53,143	790,553	—	790,553
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	737,410	53,143	790,553	—	790,553
セグメント利益又は損失(△)	△155,466	19,718	△135,748	△543,762	△679,510

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△543,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、Biopta Limited及びBiopta Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「iPS細胞事業」において125,476千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「iPS細胞事業」セグメントにおいて、Biopta Limited及びBiopta Inc.を子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,027,555千円であります。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	99,818	—	—	99,818
当第3四半期連結会計期間末残高	2,191,992	—	—	2,191,992

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	825,857	34,609	860,467	—	860,467
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	825,857	34,609	860,467	—	860,467
セグメント利益又は損失(△)	△100,176	3,305	△96,871	△468,242	△565,113

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△468,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	96,287	—	—	96,287
当第3四半期連結会計期間末残高	1,076,191	—	—	1,076,191

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。